

経営陣による経営成績と財政状態、およびキャッシュ・フローの状況の分析

業績概況

当社グループでは、今後の世界経済やわが国経済の変化を先取りして、事業の転換を図っていくことが不可欠であるとの認識の下、「既存概念にとらわれないファイナンスサービスを提供する企業体を目指す」をグループビジョンとして、当期(2016年3月期)を初年度とする中期経営計画を策定し、特に大きな経済成長が今後とも期待できるアジア地域において事業を拡大するとともに、そのネットワーク化によるシナジー効果が最大限に発揮できる事業展開を図るなど、さらなる経営基盤強化と持続的な成長の実現に向けた取り組みを行っています。

当期は、この中期経営計画のロードマップとなる、従来の短期的なM&A型の事業拡大から、銀行業を中心とした持続的な利益拡大へのステージアップを目指して、日本国内外において、積極的に企業価値の向上や事業基盤の強化等に取り組んできました。

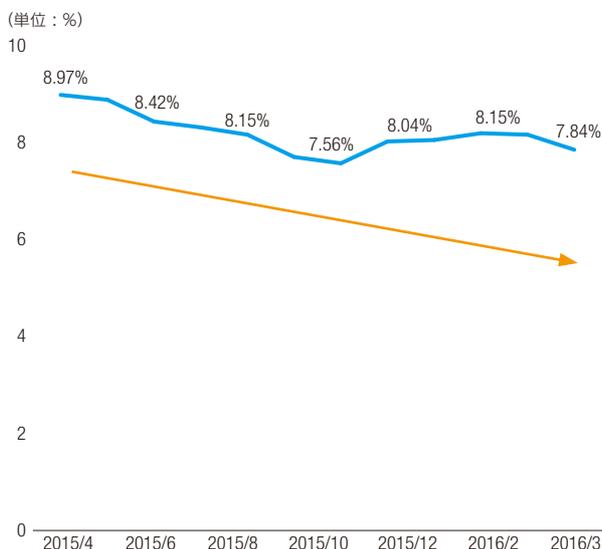
① 東南アジアでの事業展開について

当社グループは、インドネシアにおいて、2014年11月に株式取得した商業銀行PT Bank Mutiara Tbk. (2015年6月にPT Bank JTrust Indonesia Tbk.に商

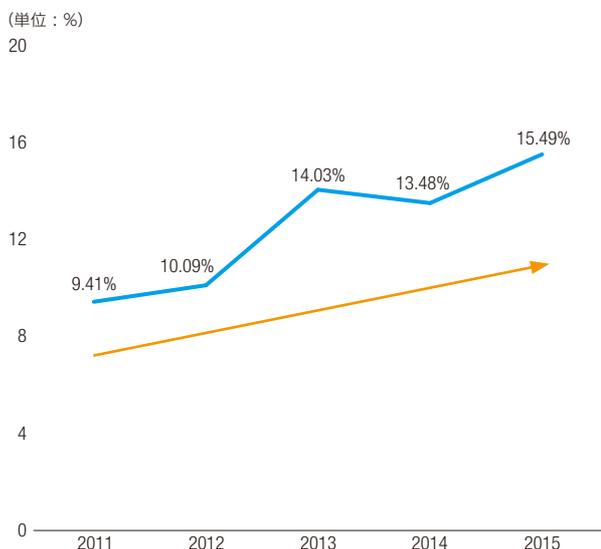
号変更、以下、Jトラストインドネシア銀行)の再生を最優先課題のひとつとして掲げており、そのための施策として、2015年10月にNPL債権(Non-Performing Loan: 不良債権)をPT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA (JTII)に譲渡しました。これにより、JTIIはNPL債権の回収に特化し、担保不動産の早期の売却や事業再生等の様々な手法を活用した回収の増加による収益拡大を目指すとともに、Jトラストインドネシア銀行はNPL債権を切り離すことで、不良債権比率の低下による財務健全性の向上や、本来の銀行業務から利益を生み出す収益体制への基盤整備が図れました。さらに、Jトラストインドネシア銀行では、現地での銀行業務で実績をあげている役員の新規採用などマネジメント体制の刷新を行っています。

また、シンガポールにおいて、JTRUST ASIA (JTA)が2015年5月に引き受けていたGroup Lease PCL (GL)の転換社債を、2015年12月に株式転換し、同社の発行済普通株式の6.43%を取得しました。さらに、GLと共同して新会社を設立し、今後は、Jトラストインドネシア銀行からのファイナンスの提供や、持続的な成長が見込まれるインドネシア国内における販売金融事業の共同展開、当社グループが東南アジア地域で事業展開を図る際の業務提

Jトラストインドネシア銀行資金調達コスト



Jトラストインドネシア銀行自己資本比率



携等、インドネシアおよびその他の東南アジア地域において協業してリース業およびコンシューマーファイナンス事業の成長を推し進めていきます。

②韓国での事業展開について

当社グループは、2015年1月にJT貯蓄銀行、2015年3月にJTキャピタルの株式を取得したことにより、貯蓄銀行業、債権買取回収事業、リース・割賦事業を傘下に持つ総合金融グループとなり、韓国において金融サービスを展開する上での事業基盤の整備を図ってきました。その一環として、ネオラインクレジットおよびハイキャピタルについて、正常債権は各貯蓄銀行に、不良債権はTA資産管理に集中し事業の効率化を図ってきましたが、整備が完了したと判断したことから、2015年10月に売却し連結子会社から除外しました。また、2015年7月にブランド価値の向上を企図して行った親愛貯蓄銀行からJT親愛貯蓄銀行への商号変更による効果や、韓国国内において様々な広告規制がある中でも効果的なマーケティング戦略を打ち出してきたことにより、新規貸付は順調に伸びており、それに伴い営業資産も着実に増加しています。

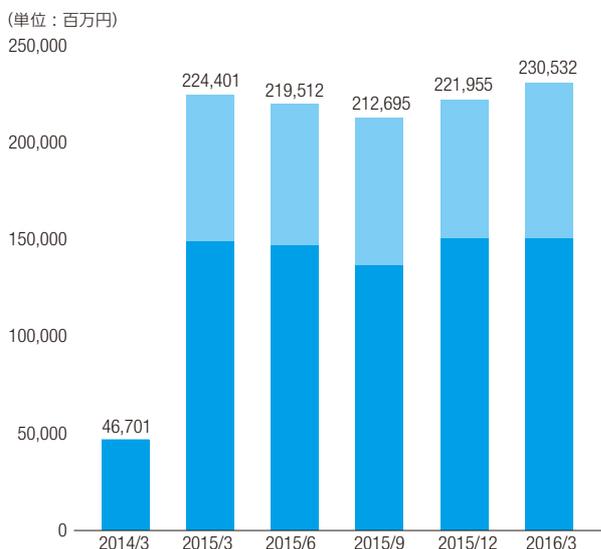
③国内での事業展開について

当社グループは、JTAの連結子会社として2015年7月にJTRUST BITCOIN(現JTRUST FINTECH)を設立し、さらに2015年11月にJトラストマーケティング(現Jトラストフィンテック)を設立しました。フィンテック事業においては、2015年8月よりフィンテック関連情報のポータルサイトの運営を行っていますが、2016年6月20日よりビットコイン取引サービス「J-Bits」を開始しました。今後は、ビットコインを活用した新たなビジネスの創出による企業価値の向上に努めていきます。

また、2015年9月に日本保証において無担保ローン(消費者金融)事業の一部譲渡等組織再編を行いました。これに伴い、実質的に無担保ローン(消費者金融)事業から撤退し、不動産関連の保証事業に注力できる体制整備を図りました。

銀行業における貸出金

■ 韓国 (JT親愛貯蓄銀行+JT貯蓄銀行) ■ インドネシア (Jトラストインドネシア銀行)



※為替レートの影響が出ているため、現地通貨ベースの状況については、韓国金融事業および東南アジア金融事業のページをご覧ください。

韓国貯蓄銀行業界における資産規模ランキング

(単位：億ウォン)

No.	本店場所	貯蓄銀行	総資産
1	ソウル	SBI貯蓄銀行	44,681
2	ソウル	OK貯蓄銀行	26,330
3	ソウル	HK貯蓄銀行	21,404
4	ソウル+京畿道	JT親愛貯蓄銀行+JT貯蓄銀行	19,580
5	京畿道	韓国投資貯蓄銀行	18,569
6	ソウル	ウェルカム貯蓄銀行	15,439
7	ソウル	OSB貯蓄銀行	15,368
8	ソウル	JT親愛貯蓄銀行	14,857
9	仁川	モア貯蓄銀行	14,408
10	ソウル	現代貯蓄銀行	13,818
34	京畿道	JT貯蓄銀行	4,723
78	江原道	カンウォン貯蓄銀行	254
79	慶尚北道	デウォン貯蓄銀行	222

※2016年3月末現在

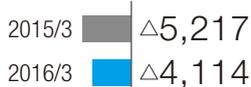
損益の状況は次のとおりであります。

損益の状況

営業収益 (単位：百万円)



営業損益 (単位：百万円)



経常損益 (単位：百万円)



親会社株主に帰属する当期純損益 (単位：百万円)



営業収益

営業収益は、2015年1月に「KCカード」ブランドを譲渡したことにより割賦立替手数料が減少した一方で、韓国において、積極的な営業活動によりJT親愛貯蓄銀行の新規貸付が順調に伸びていること、さらには前期に取得したJT貯蓄銀行およびJトラストインドネシア銀行の収益寄与により銀行業における営業収益が増加したことや、JTAにおいて、GL転換社債の評価益や転換時実現利益の計上によりその他の営業収益が増加した結果、75,478百万円(前期比19.3%増)となりました。

営業損益

営業損益は、販売費及び一般管理費において、前期にJT親愛貯蓄銀行で不良債権処理のための債権売却損の計上や貸倒引当金繰入額の増加といった一時的な損失計上を行ったことに比べ貸倒引当金繰入額が減少したことや、「KCカード」ブランドの譲渡、および日本保証における会社分割による無担保ローン事業の一部譲渡による利息返還債務の減少に伴い利息返還損失引当金繰入額が減少したこと等により貸倒関係費が減少した一方、当社グループの事業規模の拡大に伴い、従業員数の増加により人件費が増加したことや、Jトラストインドネシア銀行の取得に伴いのれん償却額が増加したこと等によりその他の経費が増加した結果、4,114百万円の営業損失(前期は5,217百万円の営業損失)となりました。

経常損益

経常損益は、為替差損を計上したことにより4,678百万円の経常損失(前期は2,385百万円の経常損失)となりました。

営業外損益

	(単位：百万円)	
	2015/3	2016/3
営業外収益	3,166	652
為替差損	—	871
その他	333	344
営業外費用	333	1,216

親会社株主に帰属する当期純損益

親会社株主に帰属する当期純損益は、介護事業の休止やアドアーズにおける店舗閉店等による減損損失を計上したこと、前期にJT貯蓄銀行やJTキャピタルの株式取得に係る負ののれん発生益を特別利益に計上したことに比べ減少したことにより5,712百万円の親会社株主に帰属する当期純損失(前期は10,143百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

特別損益

	(単位：百万円)	
	2015/3	2016/3
負ののれん発生益	14,573	—
その他	909	1,753
特別利益	15,482	1,753
減損損失	782	1,711
事業構造改善費用	908	—
その他	389	965
特別損失	2,080	2,676

セグメントの業績は次のとおりであります。

国内金融事業

営業収益 (単位：百万円)



セグメント損益 (単位：百万円)



国内金融事業における営業収益は11,037百万円(前期比41.3%減)、セグメント利益は3,799百万円(前期比105.1%増)となりました。

信用保証業務

信用保証業務は、日本保証が行っています。不動産関連の保証事業に注力することを重点施策とし、大手ハウスメーカー、フラット35代理店等と提携したフラット35との協調融資型の賃貸住宅ローン保証業務を中心とした新たな保証スキームにより順調に保証残高を伸ばしています。また、「KCカード」ブランドを譲渡したことにより、保証業務提携先は6行減少したものの、2016年3月末現在、地域金融機関5行と保証業務提携を行っています。

当期末における債務保証残高は、無担保貸付に対する保証では15,376百万円(前期比10.7%増)、有担保貸付に対する保証では賃貸住宅ローン保証が増加したことにより37,978百万円(前期比66.4%増)となり、債務保証残高の合計では53,354百万円(前期比45.3%増)となりました。

債権回収業務

国内の債権回収業務は、主に日本保証、パルティール債権回収が行っています。高い回収力を背景に、国内サービサー数が減少する中、他サービサーのM&Aを通じた残存者利益を追求し、法人債権回収事業の強化や企業再生業務へも事業拡大を図っていきます。

当期末における買取債権残高は順調に回収が進んだことにより3,353百万円(前期比14.2%減)となりました。

クレジット・信販業務

クレジット・信販業務は、主にJトラストカードが行っています。融資残高はカードキャッシングサービス以外の無担保ローンの新規取扱いを停止し、消費者ローン事業から事実上撤退したことにより減少しましたが、ショッピングクレジット、カードショッピング等の割賦購入あっせん部門を中心に実績を重ね、融資残高の増加と収益確保に努めています。

当期末における割賦立替金残高は2,449百万円(前期比75.6%増)、長期営業債権は5百万円(前期比81.4%減)、長期営業債権を含めた割賦立替金残高の合計は2,454百万円(前期比72.6%増)となりました。

その他の金融業務

その他の金融業務は、主に日本保証が行っています。大規模な希望退職を含む事業構造改革や国内無担保ローン事業の一部譲渡等を実施し、国内無担保ローン事業、いわゆる消費者金融事業からは脱却し、さらには利息返還債務の分離、偶発債務リスクの抑制も行っています。

当期末における融資残高は、事業者向けでは、商業手形では1,428百万円(前期比39.4%減)、営業貸付金では不動産担保貸付の増加により2,755百万円(前期比44.6%増)、長期営業債権では96百万円(前期比5.0%減)となり、長期営業債権を含めた融資残高の合計では4,280百万円(前期比1.9%減)となりました。また、消費者向けでは、営業貸付金では2,546百万円(前期比51.2%減)、長期営業債権では218百万円(前期比71.3%減)となり、長期営業債権を含めた融資残高の合計では2,765百万円(前期比53.8%減)と大きく減少しました。

商品別残高

(単位：百万円)

	2015/3	2016/3
国内		
事業者向営業貸付金	4,362	4,280
消費者向営業貸付金	5,985	2,765
割賦立替金	1,422	2,454
債務保証	36,712	53,354
海外		
消費者向営業貸付金	53,675	42,384
事業者向営業貸付金	6,025	3,581
銀行業貸出金	224,401	230,532

韓国金融事業

営業収益 (単位: 百万円)



セグメント損益 (単位: 百万円)



韓国金融事業における営業収益は25,480百万円(前期比35.5%増)、セグメント利益は260百万円(前期は6,296百万円のセグメント損失)となりました。

■ 貯蓄銀行業務・キャピタル業務

JT親愛貯蓄銀行およびJT貯蓄銀行が貯蓄銀行業務を、JTキャピタルがリース業務および割賦業務を行っています。前期までのM&A等により総合金融グループとしての事業基盤は既に確立済みであり、今後は、各事業を有機的に連携させ、債権残高を積極的に積み増し、収益の拡大を目指します。

融資残高は順調に増加しているものの、ウォン安の影響により当期末における銀行業における貸出金は150,255百万円(前期比1.0%増)、営業貸付金は44,203百万円(前期比24.0%減)、長期営業債権は1,763百万円(前期比16.5%増)、長期営業債権を含めた営業貸付金残高の合計では45,966百万円(前期比23.0%減)となりました。

■ 債権回収業務

TA資産管理が不良債権の買取および回収業務を行っています。

当期末における買取債権残高は通常回収の他、債権売却等による回収も行い2,651百万円(前期比44.1%減)となりました。

東南アジア金融事業

営業収益 (単位: 百万円)



セグメント損益 (単位: 百万円)



東南アジア金融事業における営業収益は12,292百万円、セグメント損失は7,898百万円(前期は157百万円のセグメント損失)となりました。

■ 銀行業務

インドネシアにおいて、Jトラストインドネシア銀行が銀行業務を行っています。長期間にわたって預金保険機構の管理下にあった同行の再生に取り組んでおり、不良債権比率を引き下げ、財務健全性を向上させることを目的として、JTIIへのNPL債権の譲渡等を行っています。特に、現地の銀行業に精通したマネジメント体制に移行することによって、今後は、中小事業者・消費者向けローン残高の拡大による営業資産残高の量的拡大および質的改善、預金保険機構管理下で実行した非効率な融資の減少、調達金利の低減、海外ネットワークの活用による手数料収入の拡大等により、収益拡大を図っていきます。

当期末における銀行業における貸出金は順調に残高を伸ばしており、80,277百万円(前期比6.0%増)となりました。

■ 債権回収業務

インドネシアにおいて、JTIIが債権回収業務を行っています。2015年10月にJトラストインドネシア銀行から譲り受けたNPL債権について、担保不動産の早期の売却や事業再生等の様々な手法を活用した回収の増加による収益拡大を目指していきます。

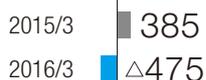
当期末における買取債権残高は3,936百万円となりました。

総合エンターテインメント事業

営業収益 (単位: 百万円)



セグメント損益 (単位: 百万円)



総合エンターテインメント事業における営業収益は16,559百万円(前期比3.7%増)となりましたが、ハイライツ・エンタテインメントにおいて、研究開発費等を計上したことにより475百万円のセグメント損失(前期は385百万円のセグメント利益)となりました。

ブレイクにおいてアミューズメント機器用景品の製造・販売を、アドアーズにおいてアミューズメント施設運営等を、ハイライツ・エンタテインメントが遊技機等の開発・製造・販売業務を行っています。アドアーズにおいて、既存店舗と人気アニメ等のキャラクターコンテンツを絡めたコラボレーション企画等を積極的に実施していますが、今後は既存店舗を媒介とするコンテンツ事業だけでなく、自社コンテンツの開発により、業容の拡大を図っていきます。また、ハイライツ・エンタテインメントにおいては、今後、遊技機の開発において、アドアーズの自社コンテンツを活用する等、グループを横断した総合エンターテインメント事業の構築を目指します。

不動産事業

営業収益 (単位: 百万円)



セグメント損益 (単位: 百万円)

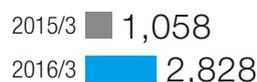


不動産事業における営業収益は6,224百万円(前期比6.9%増)、セグメント利益は500百万円(前期比24.3%増)となりました。

不動産事業は、一戸建分譲を中心にキーノートが、不動産アセット事業は、アドアーズが行っています。当期は、分譲住宅市場の着工数が持ち直しの傾向にあることを背景に、新たな営業エリアの拡大や、既存エリアにおける物件販売が好調に推移しました。

投資事業

営業収益 (単位: 百万円)



セグメント損益 (単位: 百万円)



投資事業における営業収益は2,828百万円(前期比167.1%増)、セグメント利益は2,562百万円(前期比309.8%増)となりました。

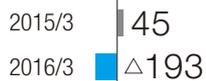
投資事業は、主にシンガポールにおいて、JTAが投資事業および投資先の経営支援を行っています。JTAは、2015年5月に引き受けていたタイ証券取引所一部上場会社であるGLの転換社債の転換権行使により6.43%の株式を取得し、GLを戦略的パートナーとして、成長著しい東南アジア地域で事業を拡大するとともに、そのネットワーク化によるシナジー効果が最大限に発揮できるような事業展開を企図しています。

その他の事業

営業収益 (単位：百万円)



セグメント損益 (単位：百万円)



その他の事業における営業収益は1,857百万円(前期比49.5%減)、セグメント損失は193百万円(前期は45百万円のセグメント利益)となりました。

その他の事業は、主にJトラストシステムがコンピュータの運用および管理業務を、キーノートが商業施設建築事業を行っています。なお、介護事業の株式会社日本介護福祉グループは、2015年8月に売却により連結子会社から除外しています。

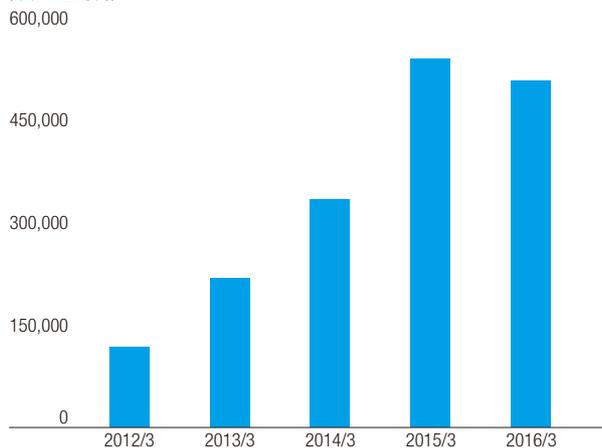
資本の財源および資金の流動性についての分析

総資産

当期末における総資産は、前期末に比べ32,059百万円減少し508,659百万円となりました。これは主に、銀行業における貸出金が債権譲受けや新規貸付の増加に伴う残高増加により6,131百万円、有価証券がJT親愛貯蓄銀行における保有残高の増加により7,413百万円増加したうえ、Jトラストインドネシア銀行におけるNPL債権譲渡等に伴い貸倒引当金が10,923百万円減少したこと等により増加した一方で、現金及び預金が33,060百万円、営業貸付金が韓国金融事業における事業譲渡、債権譲渡、回収および償却等により15,810百万円減少したこと、さらに、のれんが6,902百万円減少したこと等により減少したものです。

総資産

(単位：百万円)

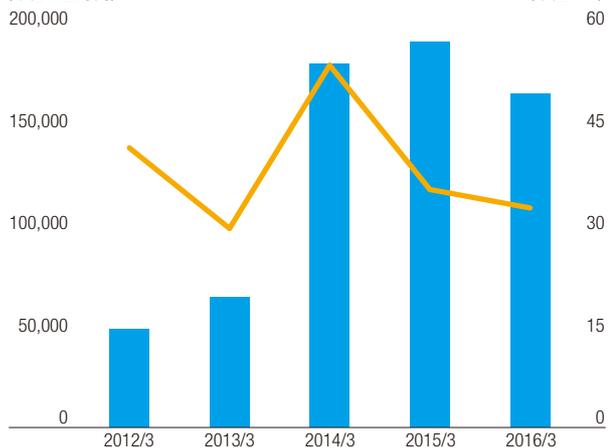


自己資本／自己資本比率

■ 自己資本(左軸) ■ 自己資本比率(右軸)

(単位：百万円)

(単位：%)



負債

負債は、前期末に比べ5,850百万円減少し340,002百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金がJTキャピタルにおける営業資金の借入れ等により18,183百万円増加したこと等により増加した一方で、銀行業における預金が16,334百万円、利息返還損失引当金が日本保証における会社分割による無担保ローン事業の一部譲渡、および株式会社クレディアの売却等により6,295百万円減少したこと等により減少したものです。

純資産

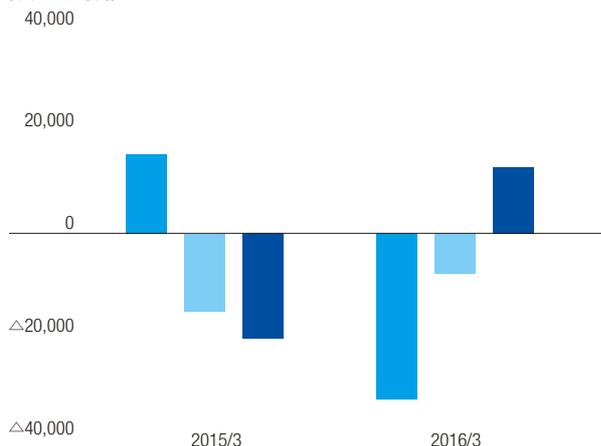
純資産は、前期末に比べ26,208百万円減少し168,656百万円となりました。これは主に、自己株式の消却6,055百万円、剰余金の配当1,164百万円、親会社株主に帰属する当期純損失5,712百万円を計上したことにより利益剰余金が12,931百万円減少したうえ、為替換算調整勘定が11,475百万円減少したこと等により減少したものです。

以上の結果、1株当たり純資産額は前期末より135円19銭減少し1,455円90銭となり、自己資本比率は、前期末の34.8%から2.7ポイント低下し32.1%となっています。

キャッシュ・フローの状況

■ 営業キャッシュ・フロー ■ 投資キャッシュ・フロー ■ 財務キャッシュ・フロー

(単位：百万円)



キャッシュ・フロー分析

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、資金)は、前期末に比べ29,833百万円減少し、88,226百万円となりました。

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動による資金の減少は、32,435百万円(前期は15,452百万円の資金の増加)となりました。これは主に、銀行業における預金の増加額が10,981百万円、営業貸付金の純減額が7,332百万円とそれぞれ資金が増加した一方で、税金等調整前当期純損失が5,602百万円、債権譲受けおよび新規貸付けの増加に伴う銀行業における貸出金の増加額が40,298百万円、法人税等の支払額が3,251百万円とそれぞれ資金が減少したことによるものです。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における投資活動による資金の減少は、7,896百万円(前期は15,148百万円の資金の減少)となりました。これは主に、有価証券の売却による収入が34,770百万円、有価証券の償還による収入が34,419百万円とそれぞれ資金が増加した一方で、有価証券の取得による支出が76,581百万円と資金が減少したことによるものです。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期における財務活動による資金の増加は、13,026百万円(前期は20,593百万円の資金の減少)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が6,271百万円、配当金の支払額が1,164百万円とそれぞれ資金が減少した一方で、短期借入金に係る資金の純増額が6,960百万円、長期借入金に係る資金の純増額が15,040百万円とそれぞれ資金が増加したことによるものです。

連結貸借対照表

Jトラスト株式会社および連結子会社
3月31日現在

(単位：百万円)

	2014	2015	2016
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	132,235	141,742	108,682
商業手形	2,369	2,355	1,428
営業貸付金	49,242	65,315	49,505
銀行業における貸出金	46,701	224,401	230,532
割賦立替金	39,776	1,395	2,449
買取債権	2,527	8,647	9,940
求償権	798	1,124	1,462
有価証券	10,787	17,874	25,287
営業投資有価証券	8,918	6,595	13,057
商品及び製品	2,152	2,688	2,445
仕掛品	418	515	1,604
繰延税金資産	3,013	2,273	1,106
未収入金	6,614	2,399	9,754
その他	4,892	11,457	7,684
貸倒引当金	△11,657	△20,525	△16,809
流動資産合計	298,790	468,260	448,131
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	13,637	11,200	9,915
減価償却累計額	△9,652	△7,471	△6,611
建物及び構築物(純額)	3,984	3,729	3,304
アミューズメント施設機器	17,973	17,519	16,244
減価償却累計額	△16,125	△16,168	△15,263
アミューズメント施設機器(純額)	1,848	1,351	981
土地	4,825	3,359	2,050
その他	4,068	3,854	3,775
減価償却累計額	△2,417	△2,942	△2,600
その他(純額)	1,650	911	1,174
有形固定資産合計	12,309	9,352	7,510
無形固定資産			
のれん	5,694	41,438	34,536
その他	2,939	5,664	4,820
無形固定資産合計	8,633	47,102	39,356
投資その他の資産			
投資有価証券	118	3,171	970
出資金	219	350	355
退職給付に係る資産	127	3	—
長期営業債権	3,951	2,405	2,083
繰延税金資産	365	2,228	1,445
その他	14,717	17,936	11,690
貸倒引当金	△4,498	△10,092	△2,884
投資その他の資産合計	15,001	16,002	13,660
固定資産合計	35,945	72,458	60,527
資産合計	334,736	540,718	508,659

(単位：百万円)

	2014	2015	2016
負債の部			
流動負債			
割引手形	2,173	2,226	1,381
1年内償還予定の社債	2,610	130	60
短期借入金	6,225	7,862	14,317
1年内返済予定の長期借入金	16,423	5,987	13,391
未払法人税等	1,034	1,157	769
銀行業における預金	77,142	287,452	271,117
ポイント引当金	139	—	—
訴訟損失引当金	—	200	—
利息返還損失引当金	4,055	1,089	—
事業整理損失引当金	28	905	—
その他	9,070	15,587	10,604
流動負債合計	118,904	322,598	311,642
固定負債			
社債	1,875	2,241	2,169
長期借入金	14,454	11,009	21,788
利息返還損失引当金	9,382	5,219	—
債務保証損失引当金	441	422	424
退職給付に係る負債	197	414	579
訴訟損失引当金	2,951	399	1,192
その他	2,296	3,546	2,205
固定負債合計	31,601	23,254	28,360
負債合計	150,505	345,853	340,002
純資産の部			
株主資本			
資本金	53,578	53,604	53,616
資本剰余金	52,920	52,945	52,572
利益剰余金	64,626	73,709	60,777
自己株式	△197	△197	△406
株主資本合計	170,928	180,062	166,560
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	3,330	△42	136
為替換算調整勘定	3,032	8,005	△3,469
退職給付に係る調整累計額	△27	9	△112
その他の包括利益累計額合計	6,335	7,972	△3,445
新株予約権	117	167	167
非支配株主持分	6,848	6,663	5,373
純資産合計	184,230	194,865	168,656
負債純資産合計	334,736	540,718	508,659

連結損益計算書

Jトラスト株式会社および連結子会社
3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	2014	2015	2016
営業収益			
受取割引料	183	188	122
貸付金利息	3,054	4,934	3,475
買取債権回収高	3,018	3,439	3,466
割賦立替手数料	7,463	4,701	229
受取手数料	258	273	511
不動産事業売上高	4,970	5,821	6,217
預金利息	67	239	152
その他の金融収益	3,091	1,051	840
総合エンターテインメント事業売上高	16,510	15,962	16,557
銀行業における営業収益	12,392	14,376	31,716
その他の営業収益	10,915	12,292	12,189
営業収益合計	61,926	63,281	75,478
営業費用			
支払割引料	50	63	48
借入金利息	979	1,076	1,020
債権買取原価	700	843	1,060
不動産売上原価	4,045	4,919	5,183
総合エンターテインメント事業売上原価	13,982	13,605	13,829
銀行業における営業費用	4,630	6,031	16,217
その他の営業費用	1,950	2,744	1,597
営業費用合計	26,339	29,285	38,957
営業総利益	35,586	33,996	36,521
販売費及び一般管理費			
貸倒引当金繰入額	213	9,513	7,389
貸倒損失	1,161	54	109
利息返還損失引当金繰入額	△209	2,229	344
債務保証損失引当金繰入額	△3,575	108	18
役員報酬	601	690	656
給料及び手当	9,395	9,432	10,866
株式報酬費用	67	72	31
退職給付費用	246	328	520
支払手数料	3,483	3,824	4,504
のれん償却額	1,320	1,334	3,147
その他	9,135	11,624	13,047
販売費及び一般管理費合計	21,841	39,214	40,635
営業利益又は営業損失(△)	13,745	△5,217	△4,114
営業外収益			
受取利息	5	19	2
受取配当金	173	32	13
受取家賃	164	139	65
有価証券運用益	—	—	147
為替差益	243	2,814	—
寄付金収入	244	—	—
受取補償金	—	—	107
雑収入	179	159	316
営業外収益合計	1,010	3,166	652

(単位：百万円)

	2014	2015	2016
営業外費用			
支払利息	219	164	156
減価償却費	23	18	10
為替差損	—	—	871
持分法による投資損失	—	117	101
株式交付費	1,109	—	—
雑損失	51	33	75
営業外費用合計	1,404	333	1,216
経常利益又は経常損失(△)	13,351	△2,385	△4,678
特別利益			
固定資産売却益	65	12	277
投資有価証券売却益	462	25	—
事業譲渡益	—	848	—
関係会社株式売却益	216	—	601
負ののれん発生益	1,060	14,573	—
為替換算調整勘定取崩益	—	—	830
その他	97	23	43
特別利益合計	1,902	15,482	1,753
特別損失			
固定資産売却損	75	46	57
固定資産廃棄損	47	115	22
減損損失	429	782	1,711
投資有価証券評価損	0	—	—
関係会社株式売却損	—	—	285
訴訟損失引当金繰入額	2,951	200	420
事業構造改善費用	27	908	—
その他	33	27	179
特別損失合計	3,564	2,080	2,676
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	11,689	11,016	△5,602
法人税、住民税及び事業税	558	437	1,513
法人税等調整額	△644	241	△307
法人税等合計	△85	679	1,206
当期純利益又は当期純損失(△)	11,774	10,337	△6,808
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	629	194	△1,095
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	11,145	10,143	△5,712

連結包括利益計算書

Jトラスト株式会社および連結子会社
3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	2014	2015	2016
当期純利益又は当期純損失(△)	11,774	10,337	△6,808
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	3,341	△3,202	△20
為替換算調整勘定	2,124	4,959	△11,474
退職給付に係る調整額	—	36	△123
その他の包括利益合計	5,466	1,793	△11,618
包括利益	17,240	12,131	△18,426
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	16,600	11,779	△17,129
非支配株主に係る包括利益	640	351	△1,296

連結株主資本等変動計算書

Jトラスト株式会社および連結子会社
3月31日に終了した1年間

2015

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	53,578	52,920	64,626	△197		170,928
当期変動額						
新株の発行	25	25				50
剰余金の配当			△1,180			△1,180
親会社株主に帰属 する当期純利益			10,143			10,143
自己株式の取得				△0		△0
自己株式の処分		0		0		0
持分法の適用範囲の変動			120			120
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	25	25	9,083	△0		9,133
当期末残高	53,604	52,945	73,709	△197		180,062

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,330	3,032	△27	6,335	117	6,848	184,230
当期変動額							
新株の発行							50
剰余金の配当							△1,180
親会社株主に帰属 する当期純利益							10,143
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
持分法の適用範囲 の変動							120
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△3,373	4,973	36	1,636	49	△184	1,501
当期変動額合計	△3,373	4,973	36	1,636	49	△184	10,635
当期末残高	△42	8,005	9	7,972	167	6,663	194,865

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	53,604	52,945	73,709	△197	180,062
当期変動額					
新株の発行	12	12			24
剰余金の配当			△1,164		△1,164
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△5,712		△5,712
自己株式の取得				△6,264	△6,264
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△0	△6,055	6,055	—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△385			△385
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	12	△373	△12,931	△208	△13,501
当期末残高	53,616	52,572	60,777	△406	166,560

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△42	8,005	9	7,972	167	6,663	194,865
当期変動額							
新株の発行							24
剰余金の配当							△1,164
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△5,712
自己株式の取得							△6,264
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△385
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	179	△11,475	△121	△11,417	0	△1,290	△12,707
当期変動額合計	179	△11,475	△121	△11,417	0	△1,290	△26,208
当期末残高	136	△3,469	△112	△3,445	167	5,373	168,656

連結キャッシュ・フロー計算書

Jトラスト株式会社および連結子会社
3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	2014	2015	2016
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	11,689	11,016	△5,602
株式報酬費用	67	72	31
減価償却費	2,311	2,957	2,549
固定資産売却損益(△は益)	10	34	△219
固定資産廃棄損	—	—	22
減損損失	429	782	1,711
関係会社株式売却損益(△は益)	△216	—	△315
投資有価証券売却損益(△は益)	△462	△25	—
投資有価証券評価損益(△は益)	0	—	—
事業譲渡損益(△は益)	—	△848	—
為替換算調整勘定取崩益	—	—	△830
負ののれん発生益	△1,060	△14,573	—
のれん償却額	1,320	1,334	3,147
株式交付費	1,109	—	—
有価証券運用損益(△は益)	—	—	△147
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,964	△6,518	△7,207
貸倒償却額	9,081	9,532	7,701
ポイント引当金の増減額(△は減少)	30	△58	—
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△67	877	△905
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△5,750	△1,538	61
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△3,575	△19	18
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	2,951	△2,751	635
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	39	△121	195
銀行業における預金の増減額(△は減少)	△10,612	60,271	10,981
受取利息及び配当金	△178	△52	△16
支払割引料及び支払利息	5,343	4,617	14,106
為替差損益(△は益)	△280	△2,814	1,442
たな卸資産の増減額(△は増加)	△879	△157	△846
長期営業債権の増減額(△は増加)	2,199	326	△756
担保に供している預金の増減額(△は増加)	215	360	△2,431
制限付預金の増減額(△は増加)	—	4,612	1,653
その他	△1,154	△3,526	△910
小計	5,598	63,789	24,070
利息及び配当金の受取額	178	43	16
利息等の支払額	△7,421	△4,811	△15,309
法人税等の支払額	△2,206	△2,411	△3,251
小計	△3,850	56,609	5,525
商業手形の増加額	△8,021	△7,184	△4,356
商業手形の減少額	6,999	7,192	5,277
営業貸付金の増加額	△4,198	△9,483	△25,830
営業貸付金の減少額	7,965	22,273	33,163
銀行業における貸出金の増減額(△は増加)	6,601	△43,878	△40,298
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	—	△6,595	△7,045
割賦立替金の増加額	△73,368	△57,142	△2,300
割賦立替金の減少額	77,903	60,392	1,242
買取債権の増加額	△966	△8,116	△836
買取債権の減少額	880	1,965	3,530
営業貸付金の譲渡による収入	1,846	—	—
求償権の増加額	△711	△997	△1,155
求償権の減少額	355	419	648
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,434	15,452	△32,435

(単位：百万円)

	2014	2015	2016
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額(△は増加)	79	△256	1,592
有形固定資産の取得による支出	△3,713	△2,948	△2,593
有形固定資産の売却による収入	667	755	1,775
無形固定資産の取得による支出	△1,201	△2,771	△953
無形固定資産の売却による収入	3	37	—
有価証券の取得による支出	△147,430	△1,621	△76,581
有価証券の売却による収入	64	94	34,770
有価証券の償還による収入	147,453	10	34,419
投資有価証券の取得による支出	△1	△1,398	△198
投資有価証券の売却による収入	1,022	38	724
投資有価証券の償還による収入	4	1	—
関係会社株式の取得による支出	—	—	△206
関係会社株式の売却による収入	—	—	100
子会社の自己株式の取得による支出	△494	△0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	—	△499
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	431	19	374
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△14,662	△34,436	—
事業譲渡による支出	—	—	△620
事業譲渡による収入	—	27,327	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,775	△15,148	△7,896
財務活動によるキャッシュ・フロー			
手形割引による収入	7,356	7,073	4,488
手形割引落ち込みによる支出	△6,682	△7,021	△5,332
短期借入れによる収入	5,761	10,986	22,190
短期借入金の返済による支出	△4,593	△10,151	△15,229
長期借入れによる収入	5,543	17,004	36,718
長期借入金の返済による支出	△28,668	△32,642	△21,677
社債の発行による収入	—	300	200
社債の償還による支出	—	△4,742	△81
株式の発行による収入	96,602	—	—
リース債務の返済による支出	△105	△176	△132
セール・アンド・リースバックによる収入	40	86	7
自己株式の処分による収入	0	0	0
自己株式の取得による支出	△2	△0	△6,271
新株予約権の発行による収入	—	—	13
ストックオプションの行使による収入	135	28	14
配当金の支払額	△839	△1,180	△1,164
非支配株主への配当金の支払額	△83	△158	△158
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	—	△558
その他	—	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,464	△20,593	13,026
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,938	7,000	△2,529
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	75,061	△13,288	△29,833
現金及び現金同等物の期首残高	56,288	131,349	118,060
現金及び現金同等物の期末残高	131,349	118,060	88,226

海外主要子会社財務データ

JT親愛貯蓄銀行

貸借対照表

(単位：百万円)

	2015年3月	2016年3月
資産		
現金及び預金	27,088	17,847
貸出金	120,342	117,600
貸倒引当金	△8,012	△6,968
有価証券	2,574	13,160
有形固定資産	601	472
その他資産	11,990	6,144
資産合計	154,584	148,257
負債		
預金	141,886	134,656
その他	4,040	3,294
負債合計	145,926	137,950
純資産		
株主資本	5,440	8,054
資本金	5,061	5,061
資本剰余金	5,181	5,181
利益剰余金	△4,801	△2,188
その他	3,217	2,252
純資産合計	8,658	10,306
負債純資産合計	154,584	148,257

損益計算書

(単位：百万円)

	2015年3月	2016年3月
営業収益		
貸付金利息	—	—
銀行業における営業収益	13,614	17,985
償却債権取立益	—	—
その他営業収益	—	—
営業収益合計	13,614	17,985
営業費用	5,688	4,658
営業総利益	7,926	13,326
販売費及び一般管理費		
貸倒費用	6,951	3,384
貸倒引当金繰入額	6,951	3,384
貸倒損失	—	—
債務保証損失引当金繰入額	—	—
人件費	2,519	2,999
その他販管費	4,525	4,335
販売費及び一般管理費合計	13,996	10,719
営業利益(損失)	△6,070	2,607
営業外収入	24	9
営業外費用	0	0
経常利益(損失)	△6,046	2,616
特別利益	—	0
特別損失	655	2
当期純利益(損失)	△6,702	2,613

JT貯蓄銀行

貸借対照表

(単位：百万円)

	2015年3月	2016年3月
資産		
現金及び預金	22,237	13,790
貸出金	25,692	32,331
貸倒引当金	△1,512	△1,180
有価証券	186	1,218
有形固定資産	48	47
その他資産	833	657
資産合計	47,486	46,866
負債		
預金	38,195	37,814
その他	1,209	1,155
負債合計	39,405	38,970
純資産		
株主資本	8,029	8,588
資本金	10,682	10,682
資本剰余金	—	—
利益剰余金	△2,653	△2,094
その他	51	△692
純資産合計	8,080	7,896
負債純資産合計	47,486	46,866

損益計算書

(単位：百万円)

	2015年3月	2016年3月
営業収益		
貸付金利息	—	—
銀行業における営業収益	589	3,845
償却債権取立益	—	—
その他営業収益	—	—
営業収益合計	589	3,845
営業費用	189	1,036
営業総利益	400	2,809
販売費及び一般管理費		
貸倒費用	△203	535
貸倒引当金繰入額	△203	535
貸倒損失	—	—
債務保証損失引当金繰入額	—	—
人件費	139	768
その他販管費	111	772
販売費及び一般管理費合計	48	2,076
営業利益	352	733
営業外収入	0	18
営業外費用	0	8
経常利益	352	743
特別利益	—	—
特別損失	—	—
当期純利益	344	559

※2015年3月期はグループインした2月以降の実績です。

JTキャピタル

貸借対照表

(単位：百万円)

	2015年3月	2016年3月
資産		
現金及び預金	1,700	1,440
貸出金	44,649	40,620
貸倒引当金	△1,504	△906
有価証券	—	—
有形固定資産	95	221
その他資産	1,150	3,691
資産合計	46,091	45,067
負債		
借入金、社債	26,392	29,706
その他	6,505	797
負債合計	32,897	30,504
純資産		
株主資本	13,193	16,071
資本金	11,739	11,739
資本剰余金	—	—
利益剰余金	1,453	4,332
その他	—	△1,508
純資産合計	13,193	14,563
負債純資産合計	46,091	45,067

損益計算書

(単位：百万円)

	2015年3月	2016年3月
営業収益		
貸付金利息	—	3,441
償却債権取立益	—	6,566
債権売却益	—	—
その他営業収益	—	364
営業収益合計	—	10,372
営業費用	—	1,608
営業総利益	—	8,763
販売費及び一般管理費		
貸倒費用	—	1,288
貸倒引当金繰入額	—	1,288
貸倒損失	—	—
債務保証損失引当金繰入額	—	—
人件費	—	1,361
その他販管費	—	2,343
販売費及び一般管理費合計	—	4,993
営業利益	—	3,770
営業外収入	—	145
営業外費用	—	202
経常利益	—	3,713
特別利益	—	0
特別損失	—	4
当期純利益	—	2,878

TA資産管理

貸借対照表

(単位：百万円)

	2015年3月	2016年3月
資産		
現金及び預金	640	4,465
貸出金	10,486	6,439
貸倒引当金	△3,781	△2,707
有価証券	10,342	—
有形固定資産	56	33
その他資産	1,693	4,941
資産合計	19,438	13,172
負債		
借入金、社債	6,438	—
その他	85	155
負債合計	6,523	155
純資産		
株主資本	11,369	12,719
資本金	833	833
資本剰余金	3,255	3,255
利益剰余金	7,281	8,630
その他	1,545	298
純資産合計	12,915	13,017
負債純資産合計	19,438	13,172

損益計算書

(単位：百万円)

	2015年3月	2016年3月
営業収益		
貸付金利息	2,448	320
買取債権回収高	159	768
償却債権取立益	149	129
その他営業収益	100	367
営業収益合計	2,858	1,586
営業費用	354	107
営業総利益	2,503	1,479
販売費及び一般管理費		
貸倒費用	1,099	△1,079
貸倒引当金繰入額	1,099	△1,079
貸倒損失	—	—
債務保証損失引当金繰入額	—	—
人件費	616	486
その他販管費	495	352
販売費及び一般管理費合計	2,211	△240
営業利益	292	1,719
営業外収入	28	21
営業外費用	1	21
経常利益	319	1,718
特別利益	104	—
特別損失	6	0
当期純利益	318	1,349

Jトラストインドネシア銀行

貸借対照表

(単位：百万円)

	2015年3月	2016年3月
資産		
現金及び預金	30,359	17,422
貸出金	76,089	81,826
貸倒引当金	△13,060	△6,953
有価証券	15,118	10,912
有形固定資産	1,985	1,595
その他資産	12,524	11,211
資産合計	123,015	116,014
負債		
預金	107,432	100,313
その他	5,693	6,917
負債合計	113,125	107,231
純資産		
株主資本	8,823	9,104
資本金	102,074	108,154
資本剰余金	2,021	1,733
利益剰余金	△95,273	△100,783
その他	1,067	△321
純資産合計	9,890	8,783
負債純資産合計	123,015	116,014

損益計算書

(単位：百万円)

	2015年3月	2016年3月
営業収益		
貸付金利息	—	—
銀行業における営業収益	—	11,871
債権売却益	—	—
その他営業収益	—	—
営業収益合計	—	11,871
営業費用	—	10,555
営業総利益	—	1,316
販売費及び一般管理費		
貸倒費用	—	2,395
貸倒引当金繰入額	—	2,395
貸倒損失	—	—
債務保証損失引当金繰入額	—	—
人件費	—	3,006
その他販管費	—	2,224
販売費及び一般管理費合計	—	7,626
営業利益(損失)	—	△6,310
営業外収入	—	263
営業外費用	—	30
経常利益(損失)	—	△6,077
特別利益	—	239
特別損失	—	3
当期純利益(損失)	—	△6,047

※ 2016年3月期は、2015年12月の財務諸表に2016年1月から3月までの重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

Jトラストインベストメンツインドネシア

貸借対照表

(単位：百万円)

	2015年3月	2016年3月
資産		
現金及び預金	—	735
買取債権	—	3,936
貸倒引当金	—	—
有価証券	—	—
有形固定資産	—	689
その他資産	—	686
資産合計	—	6,047
負債		
借入金、社債	—	5,141
その他	—	288
負債合計	—	5,429
純資産		
株主資本	—	621
資本金	—	512
資本剰余金	—	11
利益剰余金	—	97
その他	—	△3
純資産合計	—	617
負債純資産合計	—	6,047

損益計算書

(単位：百万円)

	2015年3月	2016年3月
営業収益		
貸付金利息	—	—
その他の金融収益	—	291
償却債権取立益	—	—
その他営業収益	—	—
営業収益合計	—	291
営業費用	—	118
営業総利益	—	173
販売費及び一般管理費		
貸倒費用	—	0
貸倒引当金繰入額	—	—
貸倒損失	—	0
債務保証損失引当金繰入額	—	—
人件費	—	6
その他販管費	—	29
販売費及び一般管理費合計	—	36
営業利益	—	136
営業外収入	—	14
営業外費用	—	6
経常利益	—	144
特別利益	—	—
特別損失	—	18
当期純利益	—	97

*2016年3月期は、2015年12月の財務諸表に2016年1月から3月までの重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

会社情報

会社の概要 (2016年3月31日現在)

商号: Jトラスト株式会社

資本金: 536億16百万円

設立: 1977年3月

本社所在地: 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1丁目7番12号 虎ノ門ファーストガーデン

電話番号: 03-4330-9100(代表)

事業内容: ホールディング業務

連結従業員: 3,226名

主要な連結子会社 (2016年3月31日現在)

	会社名	設立年月	資本金(百万円)	議決権比率	主な事業内容
国内金融事業	株式会社日本保証	1970年3月	95	100%	信用保証業務 債権回収業務
	パルティール債権回収株式会社	2007年8月	500	100%	債権回収業務
	Jトラストカード株式会社	1963年4月	90	100%	クレジット・信販業務
韓国金融事業	JT親愛貯蓄銀行株式会社	2012年8月	5,061 (689億ウォン)	100%	貯蓄銀行業務
	JT貯蓄銀行株式会社	2006年12月	10,798 (999億ウォン)	100%	貯蓄銀行業務
	JTキャピタル株式会社	2007年12月	11,739 (1,080億ウォン)	100%	割賦業務 リース業務
	TA資産管理貸付株式会社	2006年6月	833 (87億ウォン)	100%	債権回収業務
東南アジア金融事業	PT Bank JTrust Indonesia Tbk.	2004年12月	108,154 (11.2兆インドネシア ルピア)	99.997%	銀行業務
	PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA	2015年6月	512 (556億インドネシア ルピア)	99.06%	債権回収業務
総合エンターテインメント事業	アドアーズ株式会社(AD)	1967年12月	4,405	43.00%	アミューズメント施設 運営業務
	株式会社ブレイク	2007年2月	75	AD 100%	アミューズメント機器用 景品の製造・販売業務
	ハイライツ・エンタテインメント株式会社	1973年8月	10	100%	遊技機等の開発・製造・ 販売
不動産事業	キーノート株式会社	1996年7月	30	AD 100%	不動産販売・仲介事業 中古住宅再生業務
	アドアーズ株式会社	1967年12月	4,405	43.00%	不動産アセット事業
投資事業	JTRUST ASIA PTE. LTD.	2013年10月	16,315 (2億シンガポールドル)	100%	投資事業および 投資先の経営支援
その他の事業	キーノート株式会社	1996年7月	30	AD 100%	商業施設建築事業
	Jトラストシステム株式会社	2009年5月	80	100%	システム事業

投資家情報

2016年3月31日現在

株式の状況

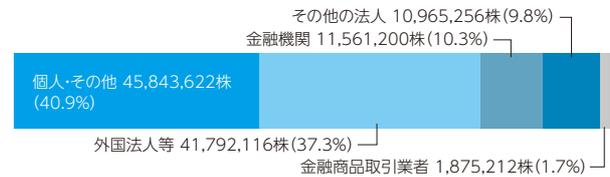
発行可能株式総数: 240,000,000株

発行済株式の総数: 112,447,154株

株主数: 15,189名

※2015年12月29日付で自己株式 6,250,000株を消却しております。

所有者別株式分布状況



大株主 (上位10名)

株主名	株式数(株)	持株比率(%)
藤澤 信義	23,009,372	20.5
TAIYO FUND, L.P.	9,455,300	8.4
株式会社BOTTOMS UP	7,439,000	6.6
FUJISAWA PTE. LTD.	6,954,372	6.2
TAIYO HANEI FUND, L.P.	4,012,300	3.6
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019	3,769,900	3.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,667,700	3.3
株式会社西京銀行	2,890,000	2.6
CBNY-ORBIS SICAV	2,869,974	2.6
株式会社整理回収機構	2,170,900	1.9

※所有者別株式分布状況ならびに持株比率は、自己株式数(409,748株)を控除して算出しております。

上場証券取引所: 東京証券取引所 市場第二部

証券コード: 8508

株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関: 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL 0120-232-711 (通話料無料)

独立監査法人: ひびき監査法人*

※2016年6月29日付で優成監査法人に交代しています。

連絡先: JTラスト株式会社 経営企画部 広報・IR部門
東京都港区虎ノ門1丁目7番12号 虎ノ門ファーストガーデン
TEL 03-4330-9100(代表)

ウェブサイト

最新のニュースリリース、業績関連の資料などは
投資家向けウェブサイトでご覧いただけます。

<http://www.jt-corp.co.jp/>

